

運用実績

基準価額

18,297円

前月末比

+418円

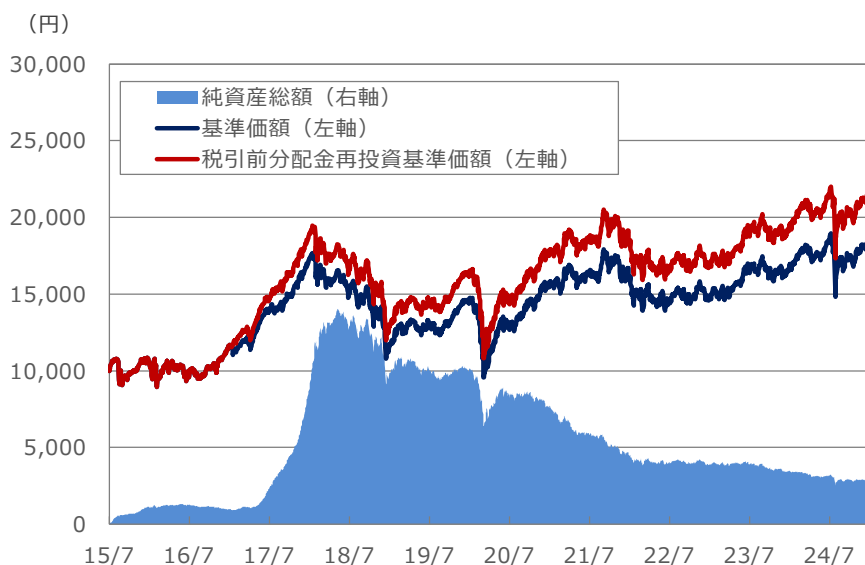
純資産総額

113.19億円

※基準価額は信託報酬控除後の値です。

ファンド設定日：2015年7月10日

基準価額等の推移



※基準価額及び税引前分配金再投資基準価額は、信託報酬控除後の値です。
※税引前分配金再投資基準価額は、税引前分配金を再投資したものととして算出しています。
※税引前分配金再投資基準価額は、設定日前日を10,000として指数化しています。

資産構成 (単位：百万円)

ファンド	金額	比率
マザーファンド	11,413	100.8%
現金等	-93	-0.8%

マザーファンド	金額	比率
国内株式	47,984	96.8%
現金等	1,586	3.2%

※本ファンドは、中小型割安成長株・マザーファンドを通じて実質的に株式に投資しています。
※現金等には未収・未払項目などが含まれるため、マイナスとなる場合があります。

期間収益率

	設定来	1カ月	3カ月	6カ月	1年	3年	5年
ファンド	113.92%	2.34%	5.76%	0.47%	11.56%	12.36%	30.75%

※期間収益率は税引前分配金を再投資したものととして算出した税引前分配金再投資基準価額により計算しています。

収益分配金 (税引前) 推移

決算期	第14期	第15期	第16期	第17期	第18期	設定来累計
決算日	2022/7/22	2023/1/23	2023/7/24	2024/1/22	2024/7/22	
分配金	20円	0円	160円	60円	120円	2,180円

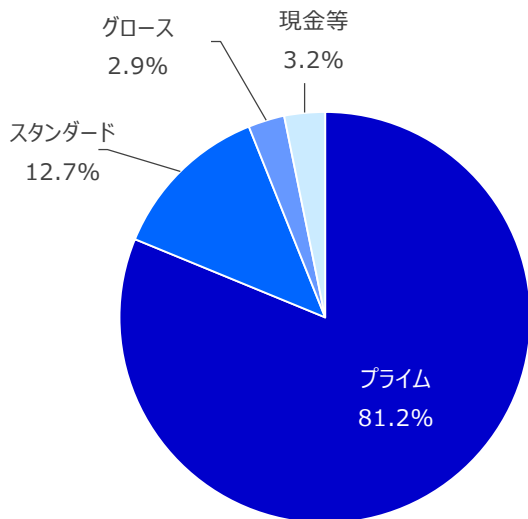
※収益分配金は1万口当たりの金額です。

※分配金は過去の実績であり、将来の分配金の水準を示唆・保証するものではありません。

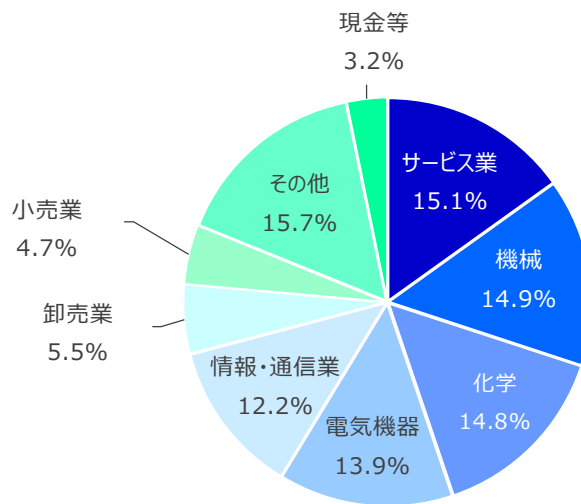
追加型投信／国内／株式

マザーファンドの状況

市場別組入比率



業種別組入比率



※組入比率はマザーファンドの純資産総額比
 ※四捨五入の関係で合計が100%にならない場合があります。

組入上位10銘柄

	証券コード	銘柄名	市場区分	業種	比率
1	2326	デジタルアーツ	プライム	情報・通信業	3.4%
2	6670	M C J	スタンダード	電気機器	3.4%
3	7917	Z A C R O S	プライム	化学	3.3%
4	4768	大塚商会	プライム	情報・通信業	3.3%
5	7874	レック	プライム	化学	3.3%
6	7483	ドウシシャ	プライム	卸売業	3.1%
7	7581	サイゼリヤ	プライム	小売業	3.1%
8	4975	J C U	プライム	化学	3.1%
9	8771	イー・ギャランティ	プライム	その他金融業	3.0%
10	6287	サトーホールディングス	プライム	機械	3.0%

組入銘柄数

50銘柄

※組入比率はマザーファンドの純資産総額比。
 ※四捨五入の関係で合計が100%にならない場合があります。
 ※本ファンドはファミリーファンド方式で運用を行っているため、マザーファンドの運用状況を表示しています。

市場動向及び企業動向等

※企業調査概況は、本ファンドのマザーファンドに助言しているエンジェルジャパン・アセットマネジメントからのコメントです。

※ご紹介する企業はファンドのコンセプトをご理解いただくためのものであり、個別企業の推奨をする目的ではありません。

当月の市場動向

12月の国内株式市場は、日経平均株価で上旬、力強い米国株の上昇に連れ高して上昇、中旬の米連邦公開市場委員会（FOMC）で来年の金利引き下げ幅が縮小する見通しが示され、米国株が下落すると日本株も下落しましたが、その直後の日銀の決定会合で植田総裁が追加利上げに慎重な発言をしたことで為替がドル高に振れると、日本株は持ち直し、年末にかけて一時40,000円を超える水準まで上昇、月間でプラスとなりました。

上旬は、11月に引き続きトランプ新政権への期待が続き、最高値を更新するなど米国株が力強く上昇し高値圏で推移する中、日本株も半導体関連を中心に上昇しました。また、ドル円が前月末の150円割れの水準から150円台に回復してきたことも、日本株をサポートしました。ただ、18日に行われたFOMCにおいて、予想通り政策金利は引き下げられたものの、来年の物価見通しが引き上げられ、政策金利の引き下げ幅が縮小する見通しも示されたことから、米国長期金利が上昇し、金利上昇に敏感なハイテク株中心にNYダウは1日で1,000ドルを超える下落となりました。これを受けて日本株も、38,000円台まで下落しましたが、19日の日銀決定会合において、利上げが見送られるとともに、記者会見で植田総裁が「春闘を見極め」などのハト派発言をしたことで円安が進行し、日本株は底堅く推移しました。月末にかけても、米国株が落ち着きを取り戻す中、為替が158円台まで円安が進むと、円安メリットや業界再編の動きから自動車株が買われ、月末30日の日経平均株価は39,894.54円で終わりました。

大型株では、円安メリットに加え、本田技研工業と日産自動車の経営統合など業界再編の動きから、トヨタ自動車や本田技研工業、日産自動車を買われ、業績好調のソニーグループが最高値を更新するなど、輸出関連が上昇しました。一方で、たばこ増税の懸念から日本たばこ産業、業績動向に変化はないものの、物色の対象外となった東海旅客鉄道、東日本旅客鉄道など内需関連の下落が目立ちました。

東証33業種別では、輸送用機器、海運業、その他製品、電気機器が上昇し、電気・ガス業、陸運業、医薬品がマイナスとなりました。この結果、当月の指数の動きはTOPIXが3.89%、日経平均株価4.41%、東証グロス市場250種指数（旧東証マザーズ指数）が0.03%となりました。

企業調査概況

近年、「中期経営計画」や「資本コストを意識した経営」を公表する企業が増え、大企業だけでなく、新興企業にも広がってきています。「中期経営計画」では、3年から5年先の収益見通しが示されており、企業の将来性が評価される株式市場では最も重視されるべき指標の一つと言えます。経済動向や競合環境など一定の条件下での数字のため、企業を取り巻く環境が変化すれば結果も変わりますが、「自社をどう捉えて、どのような経営を行うことで、どういう結果を生み出したいのか」を知ることができます。私たちが日々行っている個別面談調査でも、「中期経営計画」の詳細を伺い、ディスカッションを通じてその実現可能性を検討しています。また、企業によって「最低ラインの計画」から「現場の士気を考慮して目標を高め設定した計画」まで、位置づけがまちまちであるため、計画された数字の背景についても理解する必要があります。さらに重要なことは、「経営環境が変わった時に対応ができるかどうか」であり、その備えについても面談で確認しています。「中期経営計画」は、毎年一年ずつずらすローリングを行って変更するケースや、対象期間中は計画内容を維持するケースもありますが、どのケースでも毎年レビューを行っています。その内容によって、企業の経営が中長期的視点で良い方向に行っているか否かを理解することができます。

2点目の「資本コストを意識した経営」は、「中期経営計画」と対になるもので、収益から生み出されるキャッシュから、計画達成に必要な設備投資や運転資金などを差し引いた資金をどう配分するかが提示されています。株主資本から生み出される利益（ROE）の目標水準や、配当政策など株主還元の方針も明示されるケースが増えています。

これらは企業をより深く理解する上で投資家にとって有益な資料となるため、中長期的な観点で投資をする株主の増加にもつながることが期待されます。今後も、中長期的な革新成長企業を厳選する姿勢を貫いていく所存です。

組入銘柄のご紹介

※本ファンドのマザーファンドに助言しているエンジェルジャパン・アセットマネジメントからのコメントです。

※ご紹介する企業はファンドのコンセプトをご理解いただくためのものであり、個別企業の推奨をする目的ではありません。

組入銘柄のご紹介 ～サトーホールディングス（6287）～

今月は自動認識技術を駆使して、企業の様々な課題解決に貢献する「サトーホールディングス」をご紹介します。同社の中核事業は、バーコードやQRコード（二次元コード）、ICチップに組み込まれた情報を専用機器で的確に読み取り、その情報を活用するシステムを開発したり、バーコード・QRコードを印刷するプリンターやラベルを製造したりすることです。システム、機器、消耗品を単品で販売するだけでなく、これらを組み合わせて顧客企業の課題を解決する自動認識ソリューションとして販売するのが特徴です。

スーパーのレジ等で商品に付与されたバーコードを読み取るシーンを目にしますが、そのスーパーでは様々な業務で同社の製品・システムが活用されています。例えば、100グラムあたり100円の総菜を商品棚に並べる際、計量器とプリンターを無線で連携させて自動で価格ラベルを印刷し、それを総菜の容器に貼り付けたりします。また、そのプリンターが商品価格のデータベースに接続されているため、「10%引・400円」といった値下げラベルの印刷も簡単にできます。また製造業の現場では、例えば工場に原材料が入荷したときは、その箱や容器に原材料名・入荷日・使用期限などが含まれたQRコードを貼り付けます。原材料を使う製造部門では、そのQRコードを読み取って正しい原材料を使い、できあがった製品の箱にも様々な情報が含まれたQRコードを貼り付けて、在庫管理・出荷管理といった業務にボタンタッチをしています。以上の事例は、いずれも人手による仕事を減らし、ミスを減らすことに貢献しています。

少子高齢化の進行によって、業種を問わず人手不足が深刻化し、熟練者の不在が課題になっています。同社の自動認識ソリューションは、そのような課題がある現場でこそ、ますます活用されることでしょう。

組入銘柄のご紹介 ～ドウシシャ（7483）～

今月は“流通サービスのプロデューサー”を目指して、積極的な事業展開を図る「ドウシシャ」をご紹介します。

同社は、顧客であるディスカウントストアや家電量販店、ワンプライスショップ（100円ショップ等）の小売業者に対し、自社で企画・製造した製品や仕入商品を販売しています。同社の戦略は「新しい価値観や潜在需要」を掘り起こし、ニッチ市場でのシェアNo. 1を狙うというものですが、その実現のために開発型（メーカー機能）と卸売型（商社機能）の双方のビジネスモデルを展開しています。

開発型ビジネスモデルは、大手メーカーが積極的に取り組まないニッチ（隙間）市場の生活関連商品の企画・開発に強みを持っています。同モデルの最近のヒット商品が、『ゴリラのひとつかみ』という健康家電で、ふくらはぎに巻いてスイッチを押して使う空気圧のマッサージ家電です。競合する健康家電が2～3万円という価格帯であるのに対し、5,000円台という価格を設定したことや、家電らしくない包装も相まって、想定層である女性から多くの支持を集めています。2024年10月には『実はこっそりマッサージしてるんです。』という商品も投入しています。こちらは電動のもみ玉の入った厚さ8センチの機器をオフィスチェアに取り付けて利用する形で、「オフィスでマッサージ家電を使う」というコンセプトからは既存の価値観にとらわれない同社の商品企画の着眼点の独自性も感じられます。

卸売型ビジネスモデルにおいては、強みを発揮する領域の1つがギフト商品です。国内有名食品メーカーの商品を仕入れ、独自の企画で組み合わせたお中元やお歳暮になりますが、最近はお得感から自家消費も増えているようです。また、ワンプライスショップが最近品揃えを強化している食品の仕入れにも、同社が協力するケースが増えています。

以上のような細かなニーズを取り込むため、同社は事業部に権限を委譲し、売上高100億円のビジネスを30の事業部が展開する“100億円30事業部構想”の確立を目指しています。

愛称：jrevive II

追加型投信／国内／株式

ファンドの目的・特色

ファンドの目的

本ファンドは、中小型割安成長株・マザーファンド（以下、「マザーファンド」といいます。）受益証券への投資を通じて、わが国の金融商品取引市場に上場する中小型株式に投資し、信託財産の中長期的な成長を目指して積極的な運用を行います。

ファンドの特色

- 株価が下落した銘柄から財務安定性に優れ、業績も安定しており、わが国の経済社会に貢献すると考えられる企業の株式に厳選投資します。
- エンジェルジャパン・アセットマネジメント株式会社より投資に関する助言を受けて運用します。

《エンジェルジャパン・アセットマネジメント株式会社の概要》

設立	2001年12月4日 関東財務局長（金商）第641号
経営理念	「企業家精神を応援し続け、経済社会の活性化に貢献する」という明快な理念の元、革新的な成長企業などへの投資に対する助言
特徴	①革新的な成長企業（新規株式公開企業等を含む）を中心とした調査・分析・投資助言に特化 ②徹底した個別直接面談調査に基づく厳選投資 ③投資リスク軽減のため、投資後も定期的な企業訪問を行い、充実した調査・分析を継続

投資リスク

基準価額の変動要因

本ファンドは、マザーファンドを通じて主に国内株式に投資を行います。株式等値動きのある証券を投資対象としているため、基準価額は変動します。特に投資する中小型株式等の価格変動は、株式市場全体の平均に比べて大きくなる傾向があり、基準価額にも大きな影響を与える場合があります。したがって、投資者の皆様は投資元本は保証されているものではなく、基準価額の下落により損失を被り、投資元本を割込むことがあります。信託財産に生じた利益及び損失は、全て投資者に帰属します。尚、投資信託は預貯金と異なります。

主な変動要因

価格変動リスク	一般に、株式の価格は個々の企業の活動や業績、国内外の経済・政治情勢、市場環境・需給等を反映して変動します。本ファンドは株式の価格が変動した場合、基準価額は影響を受け損失を被ることがあります。
流動性リスク	株式を売却あるいは取得しようとする際に、十分な流動性の下での取引を行えず、市場実勢から期待される価格で売買できない可能性があります。この場合、基準価額は影響を受け、損失を被ることがあります。
信用リスク	投資した企業や取引先等の経営・財務状況が悪化するまたは悪化が予想される場合等により、株式の価格が下落した場合には基準価額は影響を受け損失を被ることがあります。

※基準価額の変動要因は上記に限定されるものではありません。

その他の留意点

- ・本ファンドのお取引に関しては、金融商品取引法第37条の6の規定（いわゆるクーリング・オフ）の適用はありません。
- ・本ファンドは、大量の解約が発生し短期間で解約資金を手当てする必要が生じた場合や主たる取引市場において市場環境が急変した場合等に、一時的に組入資産の流動性が低下し、市場実勢から期待される価格で取引できないリスク、取引量が限られてしまうリスクがあります。これにより、基準価額にマイナスの影響を及ぼす可能性や、換金の申込みの受付が中止となる可能性、換金代金のお支払いが遅延する可能性があります。
- ・投資信託は預金や保険契約と異なり、預金保険機構、保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。
- ・銀行など登録金融機関でご購入いただく投資信託は投資者保護基金の支払対象ではありません。
- ・収益分配金の水準は、必ずしも計算期間における本ファンドの収益の水準を示すものではありません。収益分配は、計算期間に生じた収益を超えて行われる場合があります。
- ・投資者の購入価額によっては、収益分配金の一部または全部が、実質的な元本の一部払戻しに相当する場合があります。
- ・収益分配金の支払いは、信託財産から行われます。したがって純資産総額の減少、基準価額の下落要因となります。
- ・本ファンドは、ファミリーファンド方式で運用を行います。当該運用方式には運用の効率性等の利点がありますが、投資対象とするマザーファンドにおいて、他のベビーファンドの資金変動等に伴う売買等が生じた場合などには、本ファンドの基準価額は影響を受けることがあります。

リスクの管理体制

委託会社では、ファンドのパフォーマンスの分析及び運用リスクの管理をリスク管理関連の各種委員会を設けて行っています。流動性リスクの管理においては、委託会社が規程を定め、ファンドの組入資産の流動性リスクのモニタリングなどを実施するとともに、緊急時対応策の策定・検証などを行います。取締役会等は、流動性リスク管理の適切な実施の確保や流動性リスク管理態勢について、監督します。

愛称：jrevive II

追加型投信／国内／株式

お申込みメモ

購入単位	販売会社がそれぞれ定める単位とします。(当初元本1口=1円) 詳しくは販売会社にお問い合わせください。
購入価額	購入申込受付日の基準価額 (ファンドの基準価額は1万口当たりで表示しています。)
購入代金	販売会社の定める期日までにお支払いください。
換金単位	販売会社がそれぞれ定める単位とします。詳しくは販売会社にお問い合わせください。
換金価額	換金申込受付日の基準価額から信託財産留保額を控除した価額となります。 換金手数料はかかりません。
換金代金	換金申込受付日から起算して5営業日目からお支払いいたします。
申込締切時間	原則として、午後3時30分までに販売会社が受けた分を当日のお申込み分とします。 ※受付時間は販売会社によって異なることありますのでご注意ください。
換金制限	ファンドの資金管理を円滑に行うため、大口解約には制限を設ける場合があります。
購入・換金 申込受付の中止 及び取消し	金融商品取引所における取引の停止、その他やむを得ない事情等があるときは、購入・換金のお申込みの受付を中止すること、及び既に受けた購入・換金のお申込みの受付を取消す場合があります。
信託期間	無期限(設定日：2015年7月10日)
繰上償還	受益権の口数が10億口を下回るようになった場合等には繰上償還となる場合があります。
決算日	年2回(原則として1月と7月の各22日。休業日の場合は翌営業日。)
収益分配	年2回決算を行い、収益分配方針に基づいて分配を行います。 ※販売会社によっては分配金の再投資コースを設けています。詳しくは販売会社にお問い合わせください。
課税関係	課税上は株式投資信託として取扱われます。 公募株式投資信託は税法上、一定の要件を満たした場合にNISA(少額投資非課税制度)の適用対象となります。 当ファンドは、NISAの「成長投資枠(特定非課税管理勘定)」の対象ですが、販売会社により取扱いが異なる場合があります。詳しくは、販売会社にお問い合わせください。 配当控除の適用が可能です。益金不算入制度の適用はありません。 ※税制が改正された場合には、変更となる場合があります。税金の取扱いの詳細については、税務専門家にご確認されることをお勧めします。

愛称：jrevive II

追加型投信／国内／株式

ファンドの費用

投資者が直接的に負担する費用

購入時手数料	購入価額に3.3%（税抜：3.0%）を上限として販売会社が定める手数料率を乗じて得た額とします。詳細は販売会社にお問い合わせください。
信託財産留保額	換金申込受付日の基準価額に0.3%を乗じて得た額とします。

投資者が信託財産で間接的に負担する費用

運用管理費用 （信託報酬）	ファンドの日々の純資産総額に年1.848%（税抜：年1.68%）を乗じて得た額とします。信託報酬は毎日計上され、毎計算期末及び信託終了のときにファンドから支払われます。 信託報酬 = 運用期間中の基準価額 × 信託報酬率
その他の費用 及び手数料	ファンドの監査費用、有価証券売買時の売買手数料、信託事務の諸費用、目論見書・有価証券届出書・有価証券報告書・運用報告書作成などの開示資料の作成、印刷にかかる費用及びこれらに対する税金をファンドより間接的にご負担いただきます。監査費用を除き運用状況などにより変動するものであり、事前に料率、上限額などを示すことができません。

※投資者の皆様にご負担いただく手数料等の合計額については、ファンドを保有される期間等に応じて異なりますので、表示することができません。

委託会社、その他関係法人

委託会社	SBI アセットマネジメント株式会社（信託財産の運用指図、投資信託説明書（目論見書）及び運用報告書の作成等を行います。） 金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第311号 加入協会/一般社団法人投資信託協会 一般社団法人日本投資顧問業協会
受託会社	三菱UFJ信託銀行株式会社（ファンド財産の保管・管理等を行います。）
販売会社	※最終頁をご参照ください。（受益権の募集・販売の取扱い、及びこれらに付随する業務を行います。）

愛称：jrevive II

追加型投信／国内／株式

販売会社一覧 (1 / 2)

金融商品取引業者名	登録番号	加入協会					
		日本証券業協会	一般社団法人 金融先物取引業協会	一般社団法人 日本投資顧問業協会	一般社団法人 第二種金融商品 取引業協会	一般社団法人 日本STO協会	
株式会社SBI証券 [※]	金融商品取引業者	関東財務局長 (金商) 第44号	○	○		○	○
マネックス証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長 (金商) 第165号	○	○	○	○	○
株式会社イオン銀行(委託金融商品取引業者 マネックス証券株式会社)	登録金融機関	関東財務局長 (登金) 第633号	○				
楽天証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長 (金商) 第195号	○	○	○	○	○
SMB C日興証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長 (金商) 第2251号	○	○	○	○	○
株式会社静岡銀行 [*]	登録金融機関	東海財務局長 (登金) 第5号	○	○			
スルガ銀行株式会社	登録金融機関	東海財務局長 (登金) 第8号	○				
auカブコム証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長 (金商) 第61号	○	○	○	○	○
岡三証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長 (金商) 第53号	○	○	○	○	
あかつき証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長 (金商) 第67号	○	○	○		
松井証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長 (金商) 第164号	○	○			
株式会社東京スター銀行	登録金融機関	関東財務局長 (登金) 第579号	○	○			
株式会社百五銀行	登録金融機関	東海財務局長 (登金) 第10号	○	○			
PayPay銀行株式会社	登録金融機関	関東財務局長 (登金) 第624号	○	○			
百五証券株式会社	金融商品取引業者	東海財務局長 (金商) 第134号	○				
株式会社福岡銀行	登録金融機関	福岡財務支局長 (登金) 第7号	○	○			
株式会社熊本銀行	登録金融機関	九州財務局長 (登金) 第6号	○				
株式会社十八親和銀行	登録金融機関	福岡財務支局長 (登金) 第3号	○				
東海東京証券株式会社	金融商品取引業者	東海財務局長 (金商) 第140号	○	○	○	○	○
株式会社北海道銀行	登録金融機関	北海道財務局長 (登金) 第1号	○	○			
株式会社足利銀行	登録金融機関	関東財務局長 (登金) 第43号	○	○			
株式会社SBIネオトレード証券	金融商品取引業者	関東財務局長 (金商) 第8号	○	○			

* 株式会社静岡銀行では、インターネットのみの取扱いです。

※ 株式会社SBI証券は上記協会のほか、日本商品先物取引協会および一般社団法人日本暗号資産取引業協会にも加入しております。

愛称：jrevive II

追加型投信／国内／株式

販売会社一覧 (2 / 2)

金融商品取引業者名	登録番号	加入協会				
		日本証券業協会	一般社団法人 金融先物取引業協会	一般社団法人 日本投資顧問業協会	一般社団法人 第二種金融商品 取引業協会	一般社団法人 日本STO協会
株式会社SBI新生銀行(委託金融商品取引業者 株式会社SBI証券)	登録金融機関	関東財務局長 (登金) 第10号	○	○		
株式会社SBI新生銀行(委託金融商品取引業者 マネックス証券株式会社)	登録金融機関	関東財務局長 (登金) 第10号	○	○		

■販売会社では、受益権の募集・販売の取扱い、及びこれらに付随する業務を行います。

本資料のご留意点

○本資料は、SBIアセットマネジメントが作成した販売用資料で、金融商品取引法に基づく開示資料ではありません。○本資料は、SBIアセットマネジメント株式会社が信頼できると判断したデータに基づき作成されておりますが、その正確性、完全性について保証するものではありません。また、将来予告なく変更されることがあります。○本資料中のグラフ、数値等は過去のものであり、将来の傾向、数値等を予測するものではありません。○投資信託は値動きのある証券に投資しますので、基準価額は変動します。したがって、元本保証はありません。○投資信託の運用による損益はすべて受益者の皆様に帰属します。○当ファンドをお申込みの際には、必ず投資信託説明書(交付目論見書)の内容をご確認の上、お客様ご自身でご判断ください。